

第3回大都市戦略検討委員会における主な意見

<郊外部のまちづくりの連携事例と課題について>

- ・今までの鉄道事業者は、生産年齢層を主なターゲットとしていたが、今後の人口減少及び高齢化を踏まえ、就学前の子どもや退職したシニア、更には訪日外国人にまでターゲットを拡大し、鉄道事業を進めていかざるを得ない。
- ・社会実験（＝「DIA プラン シニアパス」）を通して、利用者においては高齢者の外出意欲が向上し、自治体にとっては域内の活性化に貢献、交通事業者にとっては利用促進というメリットがあった。今後の課題として、低頻度層（鉄道及びバスの利用頻度が一週間に数回以下のシニアパス購入者）の外出意欲の喚起や同様の仕組みである東京都のシルバーパス等、既存福祉政策との整合性の調整が挙げられる。さらに沿線自治体の課題として共通の目標設定や境界を越えた連携が必要であり、今まで以上に行政と公共交通事業者との連携が必要。
- ・連続立体交差事業の事業目的として踏切解消による道路渋滞緩和と地域分断の解消があるが、それに加え、まちづくりに対しても様々な効果があり、高架下の活用（商業施設や保育所等の立地）などによって、地域活性化にも貢献している。
- ・地域の方針や将来像を描いている地元自治体と交通事業者の連携は不可欠。個々の自治体の個性に限らず、同一路線上の複数自治体の方針や将来像を事業者も共有し、共に具体的施策を展開することで、地域特性やスケールメリットを活かしたまちづくりが可能と考える。それぞれの考え方を持った自治体を共通のビジョンで結びつけることでよりよいまちづくりが可能である。
- ・鉄道事業者単独でできるのは線路上及び駅周辺までの範囲であり、自治体にも行政界という限界がある。鉄道事業者や行政の限界をどう取り払っていけるかが課題であり、その課題が解決できなければ、事業者は事業継続が厳しくなり、地域も衰えてしまうと認識している。
- ・交通に関わる施策の推進については、国、地方公共団体、交通事業者、住民等の連携、協働が必要。

<都市防災の視点からの話題提供（大都市に着目して）について>

- ・防災を考える上での基本スタンスは3つ。1点目は「災害リスクについて知ること」、2点目は「防災もまちづくりであるという発想を持つこと」、3点目は「防災を進めていくための新しいエンジンが必要であること（防災が付加価値を高めることに繋がること）」。
- ・防災目的ではない政策や民間投資を防災の観点からチェックし、実は防災に役立つといったものを拾い出して、社会全体で工夫していく雰囲気をつくってことがポイント。
- ・延焼運命共同体という分析より、依然として大都市圏における延焼リスクは高く、かつ、広域避難シミュレーションにより人的被害の可能性がある。都市計画の防災課題として、大地震発生時の火災に対してまちを安全にしていくようなフェールセーフをもっともっと多重化すべき。
- ・大都市圏は海拔ゼロメートル地帯に広域、高密度で、しかも低層の市街地が形成されており、高潮や大規模水害に弱い。「市街地の浸水対応化」が必要であり、都市計画マスタープランに位置づけることや公園の高台化を勧めるなど、都市計画できちんと対処すべき。
- ・これからやるべきことは、未知・未経験の復興状況が生じることを前提として、復興課題を事前に理解

し、それを解消する施策を事前に検討しておくことが非常に重要。復興状況イメージトレーニングと言っているが、野球に例えれば、直球待ちだけではなく、いろいろな可能性を考えて、カーブが来ても、フォークが来ても、きちんと打ち返せるようにあらかじめ施策を準備しておくことが重要という意味である。

- ・復興状況イメージトレーニングの推進策としては、市町村職員向けの研修を継続していくこと。しかし、この方法では個人の能力は上がるが、組織としての能力が上がりにくい。研修で得られた新しい施策のアイデアを、縦割りの行政にどう落とし込むかが課題。
- ・復興状況イメージトレーニングの取り組みを定着させるためには、国土交通省から当たり前の対策として必要性を示すことが一番早いと考える。研修を通して必要性を理解いただいても、自治体にとっては目の前の防災対策や減災まちづくりが本業という意識であり、次の段階までは気が回らないというのが現状の行政の現場である。
- ・災害時の対応ニーズが、行政の対応資源をはるかに上回ることから、内発的・自律発展的共助が必須である。この課題は高齢者福祉と同じ構造となっており、防災のみを目的とするのではなく、他の地域課題と共に、コミュニティ単位で考えていく必要がある。
- ・前期高齢者のうちに団塊の世代は、自らの力で地域社会を鍛え、災害時の備えを行い、後期高齢者になった時には自分たちで作上げた共助の仕組みで生き抜くような社会構造を今から急いで構築すべき。そのためには、まちづくり支援を体系化し、まちづくり支援技術を高度化する必要がある。そして、他の課題と抱き合わせで問題を解決していくことが必要。
- ・業務地区における防災を帰宅困難者対策に矮小化してはいけない。業務地区を安全にするということは、その地区の付加価値を高めるという新しい動きである。
- ・BCD という概念は、エネルギーや水の自立性を高めて、災害が起きても事業が継続できる地区をつかっていこうというもの。国際競争力の確保につながるだけでなく、周辺地域を含めた広域の安心の拠点空間であるという位置づけもできると思う。イメージとしては、首都直下地震が起こった際、海外のマスコミに対し、BCD にいる人たちはちょっといつもより暑い、こんなの織り込み済みですと言える状況をつくっていくことが非常に重要なポイント。
- ・3. 1 1（東日本大震災）の時には帰宅困難者はいたものの、東京で多くの人々が亡くなるような被害はなかった。3. 1 1 で表面化していない未知の危険が潜んでいるかもしれない。そこに焦点を当てながら、都市再生安全確保計画と業務地区の防災を考えていく必要がある。
- ・広域連携・調整体制の構築において、自治体間で応援するための支援拠点をつくるべきであるが、各都道府県の指揮命令系統は独立しており、必ずしも防災計画側の体制とリンクしていない。支援拠点は、空間的な繋がりだけでなく、防災計画というソフトとリンクさせていく必要がある。また、復旧期における広域連携や復興期における広域調整も必要。
- ・「東京都防災都市づくり推進計画」においては、都内で特に危ない市街地（木造密集市街地）を安全にするため、延々と対策を実施している。一方、対策を実施していない東京の「普通」の市街地についても、地方を基準にすると問題市街地になり得る。災害時の東京全体の安全を考えるのであれば、この「普通」の市街地が要援助救済地区になるか、自立した地区になるかで大きく状況が変わるので、「普通」の市街地を自立させる施策、計画手法を考えるべきである。

<各委員からの意見>

- ・シニアパスは西武鉄道グループの商業施設に対する割引のような特典があれば、さらに効果が上がるのではないかと。また、この社会実験は1ヶ月という短い期間であったが、長期になると効果が下がると考えられる。
- ・鉄道会社も各社特徴を持っており、大きな団地を沿線を持つ鉄道会社では団地内でコミュニティを作り、高齢者の方々に生活に必要なサービスをソーシャルビジネスとして提供するところもある。引退された方々が住まわれてからは、団地も様々な動きが出てきており、大都市圏においては注目すべき動きである。
- ・高齢者の増加への対応について、大都市ならでは戦略性が乏しい。65歳以上80歳未満の高齢者を支えられる人たちではなく、地域や社会を支える人たちと捉えるのであれば、その人たちの働く場所もなくてはならないという視点が必要。
- ・子育てと仕事との両立に関する大都市ならではの問題としては、職場に近い場所に家を持つことが難しいことである。解決が非常に難しい問題であるが、住まい方の中で、大都市における働き方という観点についても取り上げるべきと思う。
- ・65歳から75歳くらいまでは働くということで、就労の場を作ることが絶対のポイントになる。とにかく不定期就労でもよいので働くことについて考えることが重要である。それも踏まえ、大都市には農地が点々と在り、しかも75歳以上人口が激増する地域に点在していることから、農業を高齢者の就労の場として考えることもできる。
- ・少子化問題の解決策を考えると、通勤圏を狭くすることが重要であり、特に出産される年齢の女性の通勤の仕方、住まい方について考えるべき。大都市圏の戦略として、高齢者の住み替えについても考えなければならない。都市の構造も大事だけれども、住み替えに関する我々の意識も変えなければいけない。
- ・働く場所と暮らしの場については、最近、会社に行かない働き方がすごく議論されている。ディベロッパーの方からも、オフィスのフロア面積について今ほど必要にならなくなるといった話も聞く。そのようなことを踏まえると、今議論していることは時代遅れになってしまう可能性がある。
- ・内閣官房のナショナル・レジリエンス懇談会の中で、地震、津波についての議論を進めてきたが、今後は高潮の問題があると思う。それから洪水の場合には、山の方で土砂崩れによる自然のダムができてしまうことがある。これが決壊すると下流の都市が大きな被害を受けてしまうことがある。特に大都市圏は下流にあるので大きな問題である。
- ・3.11（東日本大震災）の人流データを見ると、東京は帰宅困難者という形で都心部に留まった人が多いが、仙台は即座に帰宅している人が多い。震度6強となると家族に生命の危険があるかもしれないといった感覚で、反応が全く違ってくると思う。3.11の東京の状況を見て帰宅困難者対策を議論すると、非常に間違った方向に行くのではないかと。本当に東京で直下型地震が起きた場合のことを想定し議論すべき。
- ・BCDではエネルギーの自立が強調されるが、水や食料の自立も検討すべき。農住混合の日本の郊外（＝農地と市街地が混在している地域）には、防災における水や食料の課題を解決する糸口があるのではないかと。

- 最も重要なことは、各部局が連携された総合行政の構築が不可欠である。例えば、市町村（基礎自治体）レベルで都市計画部局や災害部局や保健福祉部局が共にイメージトレーニングをして議論するという方向性を、国土交通省が旗振り役となり打ち出して欲しい。